

日本学術会議
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会
(第 23 期・第 1 回)
議事要旨

日時： 平成 27 年 11 月 20 日（金）10：00～12：00
会場： 日本学術会議 6 階 6－A（1）会議室
出席者： 大西隆委員、熊谷博委員、小松久男委員、中島映至委員、依田照彦委員、米田雅子委員、和田章委員（7 名）
Skype 参加： 石川冬木委員、林春男委員（2 名）
欠席者： 大野英男委員、小池俊雄委員、向井千秋委員、藤井克己委員（4 名）
事務局： 石井参事官、松宮参事官補佐、熊谷審議専門職付、鈴木審議専門職付、近藤学術調査員
配布資料： 資料 1 設置要綱及び設置提案書
資料 2 委員名簿
資料 3 防災分野の日本学術会議の活動について
資料 4 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動報告
資料 5 日本学術会議と防災減災・災害復興に関する学会の連携推進のための「防災学術連携体」の創設（案）
資料 6 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（防災学術連携体）、平成 27 年度スケジュールと各学会へのお願い
資料 7 日本学術会議主催学術フォーラムパンフレット
資料 8 （資料 5・6 の代替）防災学術連携体パンフレット
追加 1 三十学会・共同声明（依田委員配布）
追加 2 Global Sharing of the findings from the Past Great Earthquake Disasters in Japan
追加 3 緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針
追加 4 日本学術会議会長談話

議事：

（1）委員会の設置主旨の説明

大西委員より委員会設置要綱の説明が行われた。本委員会は、平成 26 年 2 月 28 日付「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」で定めた緊急事態対策委員会での取り組みの方針を踏まえ、緊急事態時だけでなく平常時においても国内外の学術団体や研究グループとの連携のあり方を検討することに着眼点があること等が説明された。

（２）自己紹介と役員の選出

和田委員が委員長に推薦され、出席委員より了承された。副委員長には小松委員（第一部会員）、幹事には熊谷委員と米田委員が選出され、出席委員より了承された。

（３）防災分野の日本学術会議の活動について

資料３に基づき、大西委員から日本学術会議の防災分野におけるこれまでの活動が説明された。

（４）東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動報告

資料４に基づき、依田委員から「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」※の設立経緯、活動報告がなされた。東日本大震災を受け、防災・減災に関連する学協会のつながりを目的に三十学会の連携体に発展した取り組みと、2012年５月発出の三十学会・共同声明と2014年11月発出の「大震災経験の国際的共有を目指す共同声明」（英文）等の成果についての説明がなされた。

（５）防災学術連携体の設立

資料５－８に基づき、米田委員から「防災学術連携体」の設立理念、現状、今後のスケジュール等の説明がなされた。「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の活動をひと区切りし、日本学術会議と協調した取り組みの形態として平成28年1月9日に新たに立ち上げるのが「防災学術連携体」であり、本組織では自然災害全般を対象にした防災・減災を主眼に、幅広い学術分野、外部組織と連携を図ることが主目的であることが説明された。

（６）緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針

追加資料３に基づき、大西委員から指針の内容について説明がなされた。指針策定に至った背景は、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」（三十学会連携）の取り組みに加え、日本学術会議内でも、東日本大震災による福島原子力発電所事故と拡散放射性物質に関する分科会等から、緊急事態に対処する日本学術会議としての組織作りとデータ管理体制の構築に対する必要性が叫ばれたからであることも説明がなされた。

（７）本委員会の意義と期待に関する議論の要点（詳細は後述）

本委員会及びこれに連携して活動する「防災学術連携体」の活動の意義と期待について、参加委員全員から賛同が得られた。我が国だけでなく世界の自然災害軽減、被災後のより良い復興のために、研究者や学会は専門分野に閉じこもることなく、平常時から専門を超えた連携を活発にすることが重要であり、政府との連携ならびにスムーズな情報交換を可能にする必要がある。重ねて、非常時にはこれらの日頃からの連携が有効に働き、最新の

知見が、直後の対策、復旧復興に活かされることに、大きな期待が示された。

(8) 次回委員会と準備する資料など

【次回委員会について】

- 次回の開催はメールにて調整する。
- 内閣府中央防災会議の担当者を本委員会に招き、意見交換する（内閣官房も対象として検討）。

【次回追加資料】

- 政府機関とのフォーメーションについての参考資料として、2013年地球惑星科学連合で発表の原発に係るプレゼン資料を、事務局を通じて共有する。

(9) 「防災学術連携体」シンポジウムについて

- 2016年1月9日開催の「防災学術連携体」シンポジウムにもご参加いただきたい。
- 関連する省庁にもシンポジウムの案内をしたいので、石井参事官に協力いただきたい。
- 確実に情報を伝達し参加していただくには、担当者にピンポイントで案内する方がよいと思うが、方法については相談したい。

(10) 詳細な意見交換

➤ 本委員会に期待することについて

- 日本学術会議の会員選出方法変更に伴い、近年、各学会との結びつきが希薄になってきた。日本学術会議の重要な役割の一つは学術会を束ねることであるので、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」（防災学術連携体）での各学会を横断的に繋ぐ取り組みを取り入れつつ、第3部だけでなく、第1、第2部との繋がりも広めることを期待している。
- このような連携が非常時に機能するには、平常時からネットワーク構築と情報共有を徹底しておくことが重要である。

➤ 「防災学術連携体」について

- 今回立ち上げた、日本学術会議の防災減災・災害復興に関する学術連携委員会と密接な連携を取りながら活動を進める組織である。
- 企業・産業界、省庁、自治体、住民団体等から各学会の研究者データベースやネットワークにアクセスできる道筋を作りたいが、当委員会のネットワーク作りの方針にも同調しながら決めていきたい。
- 非常時のネットワークをどう作るかに難しさがある。省庁が学会の様にオープンアクセスであると、いざ非常事態となった時に各方面から個々に多量の情報が省庁に流入し、かえって混乱をきたす、という懸念を持っている。

- 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」において、仕組みが明記されている。よって、「防災学術連携体」の緊急時に備える連絡網体制には、「日本学術会議では、緊急事態宣言がなされた時、緊急事態対策委員会が設置される」という項目を追記し、この緊急事態対策委員会が政府機関等との連絡窓口になることを説明するといいいのではないか。この連絡網体制の仕組みでは、プラットフォームとして生きる具体的なイメージを作ることが非常に大切であると考え。
- 現在 40 学会が参加を予定しているが、電気情報通信学会の勧誘は熊谷委員から、日本火山学会と日本海洋学会の勧誘は中島委員が行うことでした承された。
- **学協会と政府機関等とのフォーメーションについて**
- 過去（第 21 期）の日本学術会議の活動においても、学術と政府機関を繋ぐことには苦労があった。
- 東日本大震災の福島原子力発電所事故では“SPEEDI”による放射性物質の環境影響予測が発信されず、放射性物質が拡散する方向に人々が避難する事態を招いてしまったことがあった。すでに専門分野ではコンピューターシュミレーションを行っていたものの、そのデータを直接政府に渡してはかえって混乱をきたすとの判断もあった。その時に日本学術会議を通じて政府に伝える道筋があれば、官邸がデータを評価する際にも役立ったのではないかと、という思いがあったので、大西会長に相談し、日本学術会議で緊急事態対策委員会を設置できる体制を整えていただいた経緯がある。
- 緊急時に、どのようなフォーメーションが望ましいのかは分からない部分が多い。各省庁と連絡を取り合う場合、日本学術会議の緊急事態対策委員会を政府に対する情報窓口として一元化すると、緊急に伝達されねばならない情報が伝わらないというような、意図に反する事態を招くのではないかと懸念がある。東日本震災時に首相官邸が多種のボランティアを一本化した窓口となったが、官邸が機能しなかったためボランティア派遣が遅れたという事態があったから。よって、どのような連絡体制が望ましいのか、悩んでいる。まずは、事務局の石井参事官にも相談し、政府関連機関に我々の活動について知ってもらう機会を設けたいと考えている。内閣府中央防災会議をピラミッドの頂点として関連省庁にアクセスする形も考え得るが、中央防災会議が機能しない場合も想定すると、柔軟で複線的な考えを持って今後の連携フォーメーションを検討すべきと考える。
- 米国の FEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）等も参考に、国規模や予算・人員等からみた組織体制の比較もできるのではないかと。
- 米田委員からの相談を受け、内閣府中央防災会議とは連絡を取ったところであるが、まずは当案件を預らせてほしい、という返答であった。実際には災害対応する省庁内担当課が中央防災会議参加組織とは限らないので、全ての関連組織を窓口の対象として連携体制を考えるのは現実的ではない。それよりも、相手方から、災害の混乱時においてでも協力相手として相応しいと認識してもらえるかが大切であると考え。

そのために事務局としても今後の当委員会の活動に協力したい。

- 災害発生後 48 時間を仕切るのは内閣官房であるので、当委員会が自然災害だけでなく様々な災害をスコープに入れるのであれば、日本学術会議が内閣官房のアドバイザリー的な役割を担うことも検討できるのではないか。国の危機対応の仕組みと連動しつつ、適切なパートナーを見出すことが望ましいと思う。
- 内閣官房には危機管理官が配置され、災害発生時には官邸内の危機管理室（オペレーションルーム）に各省庁の危機管理担当が参集する仕組みになっている。この時点で参加が例外の省庁内組織はなく、内閣府中央防災会議とも連携するので、災害対応初動時に中心的な役割を担うのはこの危機管理室であるといえるし、全ての省庁から情報がここに集約されて判断が下される。この中枢部（危機管理官）に専門的な情報の伝達ルートを確保することにも意味はあるが、中枢部に情報を持ち込むのは各省庁であり、これら各省庁も情報の伝達窓口として機能すべきことを知る必要がある。
- 「防災学術連携体」から政府機関への情報伝達フローをきちんとしたシステムとして実現化したいと考えるが、情報の一元化に関してはやはり検討が必要。過去には、学者による情報の独占と批判された学会もあった。組織が多層でも、いかに早く想定外の知見を発見して政府に伝えるか、というプロセスをシステム化することが重要であるとする。

➤ **その他意見**

- 災害が起きた時、今ある資源をどう生かすかを攻めの姿勢で考えることが本委員会に求められていると認識する。そのためには、自身の所属する組織が果たす役割にも注意を払いつつも、その他の防災関係機関との関係を平常時から緊密にすることで、災害を契機にネットワークから何を見出せるのかに期待するところである。
- 電子情報通信学会、情報処理学会等大きな学会が参加学会として名前挙がっていないが、ツイッター情報によるデータ解析等、災害時に役立つ情報処理機能はかなり進みつつあり、関連学会もこれらの技術を防災・減災に役立てることの重要性を認識している。このような関連する学会を日本学術会議の取り組みに引き込むためには、双方にとってどのようなメリットがあるかについて明らかにすることが必要であるとする。私からも、委員の方々から指導いただきながら、関係学会に働きかけを行ってきたい。
- 専門分野の垣根を越えて、このような機会に多様な分野が連携することはとてもよいことである。3.11以降、人文系でも、特に歴史学・社会学分野において、防災・減災に関して何ができるのかという問題意識が高まっており、過去における地震の歴史や記録を精査することが必要との考え方もある。さらには、近年のイスラム過激派出現の背景にも、地球規模の気候変動による災害がもたらした社会の破壊があることが指摘され始めており、人文系分野にとっても防災・減災の取り組みは遠い話ではない。このような委員会が設立されたことは多くの人に知ってもらう必要があるので、例え

ば「学術の動向」に「防災学術連携体」の設立ミッションや活動に関する記事を掲載してはどうか。

- 国際的な枠組みについても重要な観点である。2015年の仙台会議では防災・減災における科学技術の役割を強く主張したが、その推進においては、経験と研究の蓄積において日本が重要な国の一つとなるのは明らかである。国際的な体制としては国連のISDR、科学者組織ICUSのIRDR等の枠組みがあるが、このような国際的な活動を日本学術会議としても強化し、日本人の貢献を高めることが必要と考える。そのための委員会を設立し、東京会議を進めてきた。この成果を国内でも国際的にも繋げていきたいと考えている。さらには、来年日本で開催されるサミットに関連したGサイエンス学術会議でもテーマの一つに取り上げ、国際的にも日本の貢献をアピールしていきたい。また、日本学術会議だけでなく、国立研究開発法人防災科学技術研究所やICHARM（水災害・リスクマネジメント国際センター）、国内主力大学研究機関等が連携して、特にアジアの水災害に対して国際貢献ができるであろうし、日本学術会議としても推進しなくてはならないと考えている。具体的な活動は、現在準備中の東京会議関連委員会からの提言が発出されてからになる。
- 防災・減災に関する取り組みを、橋梁を対象に行っているが、非常時に本当に欲しい情報を得られないのが現状。平常時から情報が広く公開されて、非常時には必要な情報を必要に応じて取り出せることが重要であると感じている。そのためには、日本学術会議のような国全体を考える組織から情報公開の重要性についての発信がなされることが必要であると考え。また、平常時から情報公開をする組織に関しては、ゆかさ・コストをかけない・若手を取り込む、等の無理しない範囲の取り組みが大事であると考え。
- 世界平和のためにも、防災・減災の技術を世界に伝えていくことが必要であろう。

➤ 用語について

- 「防災学術連携体」の説明文で「学会」が使用されているが、我々の分野では「学協会」が一般的だが。
- 当初は「学協会」を使用していたが、議論の結果「学会」とした。
- 日本学術会議でも一般的にも「学協会」が使われるので、今後用語の問い合わせがあるかもしれない。
- 協会は賛助会員となる予定で、これ以上参加組織（学会も協会も含め）を増やすことも考えておらず、用語についてはゆるやかに、このまま「学会」を利用することにした。

以上